頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

9月定例会では17・18・23日の３日間で16人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。

議　長
前川　やすえ

一般質問

小林利規 議員（無所属）

こばやし　りき

自転車の交通ルールの遵守について

議員 市内では、外国人の方が増え、日々の生活の中で、日本国内の交通ルールである左側通行が世界的に見ると少数派なのだということを強く感じることがある。外国籍住民の人数と割合はどのようか。

市民生活部長 車両が右側通行のルールを採用している国の国籍を有し、令和2年9月現在、本市に住民票のある外国人は6757人で、総人口の8.9%となっている。

議員 外国人の方に自転車交通ルールを遵守してもらうための啓発はどのようか。

市民生活部長 事故件数の減少を図るためにも、外国人に対する交通ルールの周知は非常に大切である。そこで、市ホームページにやさしい日本語を用いた自転車のマナーについてのページを設けているが、加えて転入手続の窓口でチラシを配布することや町会掲示板への掲示など、さまざまな方法により、外国の方にも自転車交通ルールの周知を図っていきたい。

議員 守りたくてもルールがわからない外国の方がいる。外国人を雇用している雇用主への周知もお願いしたい。

交通ルールを正しく理解して誰もが安全に道路を利用できるまちに！

市立病院の耐震化について

議員 市民の皆さんから、一刻も早く市立病院の整備をという声を多くいただく。耐震整備は時間的な余裕がなく、先延ばしできないものと考えている。建て替えを含めた耐震化の検討状況はどのようか。

病院事務局長 昨年度から、耐震化についての検討委員会を設置して、現在は医療コンサルタントや設計会社のほうに支援をいただき、検討を進めている。喫緊の課題であり、今年度中には複数案を取りまとめていきたい。

議員 耐震補強は無理だと考えるので、建て替えの方向性で検討し、よりよい市立病院にしていただきたい。

職員のクールビズについて

議員 近年、記録的な猛暑で、今後考慮すべき点はあるか。

総務部長 職員が屋外に出たときや新型コロナウイルス感染症対策で長時間のマスク着用による熱中症対策という観点での配慮が今後必要になってくるものと考えている。

議員 襟のあるポロシャツや、部署によっては「蕨」の書き順Tシャツなどの市のイメージアップにつながるものはよいのではないかと思っている。段階的にでもいいので検討してほしい。

○ここに掲載されている質問と答弁の内容は要約しています。

一関和一 議員（立憲民主党）

ひとり暮らし高齢者は増加の一途で課題山積 高齢者安心サポート事業の早期着手を！

いちのせき　かずいち

議員 現在、社会福祉協議会が実施している福祉サービス利用援助事業の拡充・見直しをして、身寄りのない高齢者に対し、老後から死後に至るまで包括した「高齢者あんしんサポート事業」に本格的に着手する考えはないか。

健康福祉部長 現在、蕨市社会福祉協議会では、福祉サービス利用援助事業を実施している。他市で実施している「高齢者あんしんサポート事業」は、定期的な訪問等による安否確認や行政手続代行など、福祉サービス利用援助事業と類似のメニューがある一方、葬儀等に関する預託金や本人がお亡くなりになった後の支援といった点が大きく異なっている。お亡くなりになった後の事務支援には、個人の権利擁護の観点から弁護士等の専門職との連携が必要であり、早期の実施は難しいが、孤立しがちな高齢者世帯は年々増加すると見込まれることから、引き続き研究していきたい。

「蕨市新型コロナウイルス感染症対策条例」の制定を

議員 コロナ対策の長期化を見据えて、危機管理の基本方針である「自助」「共助」「公助」に基づき、相互に連携・協働して感染対策を強化する目的と法的根拠を持たせるために、（仮称）「蕨市新型コロナウイルス感染症対策条例」を制定してはどうか。

健康福祉部長 新型コロナウイルス感染症対策の法的根拠は「新型インフルエンザ等対策特別措置法」であると認識している。現在、この法律に基づき、感染症対策等を実施しており、現状で「新型コロナウイルス感染症対策条例」の制定は考えていないが、今後も国・県及び近隣自治体の動向の把握に努めたい。

集合狂犬病予防注射の実施について

議員 狂犬病予防法には、飼い主に生涯1回の登録と年1回の狂犬病予防注射が義務付けられているが、コロナ禍で4月の集合接種が中止となり、いまだに個別接種をしていない飼い主がいると聞く。10月頃を目途に集合接種の機会を設けてはどうか。

市民生活部長 感染拡大を防ぐ観点からは、動物病院で個別接種することが望ましい。

議員 法的に義務付けられていることを周知し、接種率の向上に取り組むよう要望する。

ほかに 「元NPO法人ベストライフの障害者介護給付費不正受給返還状況」を質問。

あったか市政を問う

三輪かずよし 議員（日本維新の会・無所属連合）

新型コロナウイルスへの対応について

みわ　かずよし

議員 市内の感染者の状況について、市はどの程度のことまで把握しているのか。

健康福祉部長 新型コロナウイルス感染症は、都道府県が措置の実施主体として中心的な役割を担うこととされている。そのため、県から市に提供される陽性者情報は、基本的に市ホームページ上に公開されているものと同一となる。

議員 クラスター発生防止のため、高齢者施設等の従事者、あるいは学校関係者等に対するPCR検査を早急に行うべきと考えるがどうか。

健康福祉部長 政府は、感染者が多数発生している地域やクラスターが発生している地域においては、その期間、医療機関、高齢者施設等に勤務する者などを対象に、一斉・定期的な検査の実施を都道府県等に対して要請するとされており、国・県等の動向の把握に努め、市として可能な対応についても検討したい。

議員 PayPayによる地域活性化・消費者応援事業について、経済効果はどうか。

市民生活部長 経済効果として、約1億7000万円の消費につながると見込んでいる。

議員 多くの人に使ってもらえるように効果的な宣伝をしてほしい。また、プレミアム付商品券を発行している自治体が多くある。今後の新型コロナ対策事業として、ぜひ検討していただきたい。

蕨駅西口地区市街地再開発事業について

議員 工事の着工が令和3年7月と聞いているが、予定どおりに着工できるのか。

都市整備部長 8月28日に県からの認可を受けて、9月1日に本組合が設立され、今後は組合が主体となり、各権利者の意向を伺いながら、権利床の調整が行われ、あわせて参加組合員との保留床処分の協議を経て、権利変換計画として取りまとめがなされる。この権利変換計画について、埼玉県から認可をいただくと建築工事等に着手する運びになるが、事業計画に示されたスケジュールを目途として、組合を初め、事業協力者や参加組合員が協力して鋭意取り組んでいくと伺っている。

議員 再開発ビルとJR蕨駅舎との連絡通路についてはどのようなプランになるのか。

都市整備部長 再開発ビルの2つの建物を2階部分で連絡させるとともに、駅舎南側への接続を予定しており、JR東日本と協議を進めている。

再開発事業が進められる蕨駅西口

○より詳細な内容は蕨市ホームページの「蕨市議会」からご覧になることができます。

根本　浩　議員（公明党）

ねもと　ひろし

GIGAスクール構想に係る「ネット配信円滑化制度」のスタートについて

議員　コロナ禍においては、学校別に教育用動画を作成しており、市内学校間で動画を共有することは著作権の問題で困難であった。本年4月28日、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会、通称サートラスという組織が教育に関するさまざまな著作権を管理し、今後は、教育委員会や学校法人等が一定の補償金を支払うことにより、著作物の認可を代行して行うことになる。教育委員会として、このネット配信円滑化制度についての見解はどのようか。

教育長　補償金を指定管理団体に支払うことで、著作物を授業目的で自校の児童・生徒に対し、公衆配信ができる制度であり、今後の学校教育におけるICT教育に大変有用なものであることは認識している。ただし、補償金を支払っても、他校の児童・生徒への配信は禁止され、別途改めて許諾が必要となる点は課題と考えている。

見沼代用水の有効な活用方法について

議員　樹木は地球温暖化の影響による酷暑に対し、木陰をつくり、涼しさをもたらすなどの効力がある。こうした多面的機能に対する認識を普及させることが重要と考える。暮らしに役立つ緑と水辺エリアとしての調整について、市としての見解はどうか。

都市整備部長　街路樹が市民生活に与える有効な機能として、景観の向上、暑い日差しの遮へい、大気の浄化、火災の延焼防止などの機能があるが、見沼代用水の沿道は植樹ができるスペースが狭く、大きく成長する樹木を整備することは難しい。いずれ訪れる樹勢の衰退に合わせ、植樹や周辺整備のあり方について調査・研究していきたい。

コロナ禍における新しいスポーツ振興について

議員　長野県小諸市の自転車ロードレース大会等、スポーツジムにあるエアサイクルとスマートフォンをつなぐアプリ「ズイフト」を使用して開催されたが、コロナ禍においてｅスポーツ等も含めた新しい体力増進手法を市民に普及するよう取り組んではどうか。

教育長　従来どおりのイベント開催が難しい状況を踏まえ、市民体育館で生活習慣病予防体操や自宅でできるフィットネス等の動画配信を行っているが、今後バーチャルスポーツ等の実施も調査・研究する。

専用アプリを利用した新しい体力増進手法のｅスポーツ

一般質問

本田　てい子　議員（公明党）

ほんだ　ていこ

女性の視点を活かした防災対策について

議員　災害時における女性特有の課題は、世代やライフサイクルによって異なり、男女に限らず、それぞれの人に応じた必要な物資を備蓄したり、配給したりすることが大切であり、女性の視点を取り入れた災害対策を進めるには、ふだんから女性が積極的に防災にかかわることが重要となる。本市の防災会議における女性委員の割合はどのくらいか。

市民生活部長　委員34名のうち女性が6名、約18％である。

議員　女性防災リーダーの育成のために、どのような取り組みを考えているのか。

市民生活部長　市では、平成28年度より、わらび防災大学校を実施し、女性を含めた地域防災リーダーの養成に努めるとともに、昨年12月には蕨市男女平等推進市民会議との協働事業として、「避難所運営に女性や多様なニーズの視点を！」と題した研修会を開催し、女性の避難所運営参画の重要性について啓発を行ったところである。今後も継続的に女性防災リーダー養成に資する取り組みを実施したい。

乳幼児の定期予防接種について

議員　新型コロナウイルスの影響で定期予防接種を見送り、接種期間が過ぎてしまった子どもの実態と対応はどうか。

健康福祉部長　定期接種を控えることがないよう、広報やホームページ等で周知を図っている。しかし、緊急事態宣言などの影響で接種期間内に予防接種を受けられなかった場合には、接種期間を延長する対応をとっており、現在7人の申請を受理している。

乳幼児健診について

議員　新型コロナウイルスの影響で健診が3月から見合わせとなり、延期や変更になった対象乳幼児数はどのようか。

健康福祉部長　対象者は合わせて約700人であった。

議員　乳幼児健診の現在の状況と対応はどのようか。

健康福祉部長　6月より順次、健診を再開しており、4カ月児健診は9月から遅れが解消されている。今後、1歳6カ月児健診は10月、3歳6カ月児健診は12月に遅れを解消する計画である。また、4歳6カ月児健診は9月より再開し、今年度中の遅延解消を目指す。1歳児相談は健診事業の優先実施を図るため、今年度中の再開は難しく、対象者には個別に相談対応する旨を通知し、随時相談対応をする。

感染対策をしながら実施される乳幼児健診

○ここに掲載されている質問と答弁の内容は要約しています。

大石幸一議員（公明党）

おおいし　こういち

学校体育館へのエアコン設置について

議員　徳島県では、感染症対策の整った避難所に、適正な室温を確保しながら十分な換気が行える高換気、高機能空調について、モデル校を置きながら整備するようである。この考え方は当然であり、空調機の機種をこれから選定するのであれば、その点を考慮すべきと考える。中学校体育館にエアコン設置の設計が行われていると思うが、その中に感染症対策を盛り込んだ設計は入っているのか。

教育部長　この設計は暑さ対策等を主目的として、学校体育館という大規模空間において、機能面やランニングコストなどが効率的で効果的な機器であることなどを要件に設計しているため、換気機能等を備えた機器は想定していない。空調設備設置後の運用は、文部科学省が示す「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」などに十分配慮し、換気を徹底するなどの感染症対策に留意していきたい。

文部科学省が示す「学校の新しい生活様式」より抜粋

要配慮者関連施設における避難確保計画について

議員　地域防災計画に記されている要配慮者関連施設の避難確保計画について、児童福祉施設、高齢者施設、障害者施設における避難確保計画の策定状況はどのようか。

健康福祉部長　児童福祉施設は、14施設中1施設が計画策定済みで、その他の施設はできるだけ早期の策定に努めていく。高齢者施設は6施設中、現在も開所している5施設が計画策定済みとなり、障害者施設2施設についても策定済みとなっている。

介護・障がい施設へのコロナ対策の支援について

議員　介護・障がい施設に対する感染防止のための支援体制はどのようか。

健康福祉部長　介護施設については、これまで国や県が発出した感染予防に関する通知やサービスの提供及び人員基準の緩和、補助制度の周知等を行ってきたほか、マスクを提供した。また、県から数回にわたり、衛生用品が提供されており、市内の介護事業所及び高齢者事業所に対してマスクや消毒液を配布している。障がい者施設については、介護施設と同様に、さまざまな情報提供をしているほか、市からのマスク提供や県から提供されたマスク・消毒液の配布を行っている。

あったか市政を問う

古川歩議員（令政クラブ）

ふるかわ　あゆみ

地域企業の再生について

議員　10月1日から「蕨市×PayPay～小さな蕨が大きく応援！最大30％戻ってくるキャンペーン～」が始まるが、PayPayアプリさえあれば、誰でもキャンペーン登録店舗にて3割引きで買えるので、市内外からのお客さんを呼び込める期待が高まっている。電子決済に苦手意識を持つ企業に対し、どのような導入支援を行っているか。

市民生活部長　PayPay株式会社が新規導入を考えている店舗に対し、担当者が訪問して利用方法等を詳しく説明した上で加盟していただいている。また、担当者が市内を巡回し、未導入店舗にシステムの紹介をするなど、積極的な導入支援を行っている。

議員　市内外への周知に力を入れてほしい。コロナ対策と経済対策は相対するものではなく、同時に進めていく必要がある。更なる経済効果を上げる施策を行って、強い元気な蕨をつくっていただきたい。

商店街もステッカーでコロナ対策をアピールしています

コロナ対策企業への応援について

議員　埼玉県が進めている新型コロナウイルス感染症対策に関する「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」について、どのような対応をしているか。

市民生活部長　感染拡大予防に取り組む8項目を埼玉県が定め、事業者に感染症対策の徹底をお願いするもので、蕨商工会議所では、この安心宣言にのっとって営業する商店街会員にマスクなどの備品や「安全宣言企業ステッカー」を配布し、店頭に掲示することで、消費者への訴求を図る。

空き店舗・サブリース事業について

議員　空き店舗・サブリース事業に対しての進捗状況及び今後についてはどのようか。

市民生活部長　空き店舗有効活用事業は、創業希望者が対象店舗に出店する際の改装費や広告宣伝費等を補助する制度で12件の活用実績があり、今後も空き店舗の解消に取り組んでいく。サブリース事業については、令和元年10月に双子織商品などを取り扱う「蕨セレクトショップ」がオープンしたが、これはオーナーが貸す意向のなかった空き店舗を蕨商工会議所が窓口となり転貸することで実現した店舗であり、市としても蕨商工会議所や蕨市にぎわいまちづくり連合会と連携しながら、より積極的な空き店舗対策として取り組みを進めたい。

○より詳細な内容は蕨市ホームページの「蕨市議会」からご覧になることができます。

今井陽子議員（令政クラブ）

学校給食の重要性と学校給食センターの現状及び今後について

いまい　ようこ

議員　学校教育における学校給食の役割はどのようなものと考えるか。

教育部長　学校給食法では、学校給食が児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものと定義され、平成21年の法改正では、学校における食育の推進が明確に位置づけられた。教育委員会としても法の趣旨を踏まえ、地場産野菜を活用したり、児童・生徒から献立を募集するなど、内容の充実を図るとともに、学校給食を生きた教材として活用した食育を推進している。

食育という重要な役割を担う給食センター

議員　給食センターの移設・建て替えについて、教育委員会の見解はどのようか。

教育部長　現時点では、施設の長寿命化を最優先に、定期的な点検や修繕等で機能を維持し、計画的な設備の更新等により、引き続き、安全・安心な学校給食の提供に努める。

議員　移設・建て替えの時期が来た際には、災害時の対応を踏まえ、緊急食糧基地の要素を含めた給食センターの再整備を検討していただきたい。

コロナ禍における教職員の負担軽減について

議員　コロナ禍において、学校現場で明らかに増えたと思われる業務内容は何か。

教育部長　教材・教具の使用前後の消毒、トイレの清掃及び放課後の消毒作業のほか、朝の検温チェックや確実な健康観察、体調不良者への対応、適切な手洗い指導と手洗い場等の環境整備など、多岐にわたる。10月から、各校へ学習指導員やスクール・サポート・スタッフを追加配置し、教育活動の支援及び教職員の負担軽減につなげたい。

議員　6月定例会でも質問をしたが、ICT支援員の導入についてはどう考えているか。

教育部長　各学校にICT機器が整備されることで、新たな業務が発生することが想定され、学習者用端末を活用した授業における操作支援や資料作成などの運用サポートが必要となる。その業務を担うICT支援員の必要性は十分に認識しているので、本市に適した配置のあり方や財政課題等を検討したい。

議員　ICT支援員の配置は、教職員の負担軽減につながり、そのことが児童・生徒への指導・援助の充実にもつながる。ICT支援員を導入することを強く要望する。

一般質問

鈴木智議員（日本共産党）

新型コロナ感染防止さらなる対策強化を

議員　感染予防が特に必要とされる保育士などの市職員への検査、民間介護施設などにおける検査への補助について検討する考えはないか。

健康福祉部長　国の動向を注視し可能な対応を検討したい。

議員　入所施設で働く人などは、買い物などの日常生活でも感染予防を徹底している。そうした努力に応え、さらなる検討を要望する。また、市民が必要な検査や医療を受けることができる体制を整備するため、医療機関への支援などを検討する考えはないか。

発熱外来を行うなど市民の不安にこたえる市立病院

健康福祉部長　PCR検査を実施している蕨戸田市医師会にマスクや防護服などを提供してきた。（国等は）身近な医療機関での検査等の体制を整備する計画と聞いている。市として可能な対応を検討する。

議員　国の予算措置など対応が定まらない問題もあるが、ぜひ検討を。市長の見解は。

市長　広く検査し、隔離、治療・療養しての感染抑止が一番大事。対応は県・保健所がメインで、市は必要な支援を連携する。重症化しやすい高齢者などの感染防止は、定期的に入所者、従事者の検査がないと難しい。検査体制の拡充では保健所とも連携し必要な役割を果たしていきたい。インフルエンザとの同時流行に備えた市立病院等の体制が必要。インフルエンザ予防接種でも必要な役割を果たす。検査体制の拡充でも、必要があれば積極的に対応したい。

すずき　さとし

障がい者入所施設の整備を

議員　障がい者の暮らしの場を市内に確保するためのこの間の対応、施設入所を希望する待機者の現状はどうか。

健康福祉部長　市長マニフェスト項目であり、定期的に圏域内の川口市、戸田市と事務協議を行い、昨年4月には入所施設への運営費補助制度を開始した。入所施設待機者は8月1日現在で知的障がい者18人、身体障がい者2人。

議員　圏域内の入所施設は川口市内に集中。市内での施設整備が必要だが、同時に戸田市との共同も検討しては。

健康福祉部長　戸田市では、施設整備は重点施策ではない。粘り強く検討・研究したい。

議員　家族の高齢化などにより、3年たてば3年分だけ深刻になる。引き続き努力を。

ほかに　「蕨駅西口再開発事業」「新庁舎建設と近隣への影響」「ゲリラ豪雨対策」を質問。

○ここに掲載されている質問と答弁の内容は要約しています。

「第2期蕨市子ども・子育て支援事業計画」を問う

大石圭子議員（令政クラブ）

おおいし　けいこ

議員　第2期計画に新たに加えた目標として、児童虐待や子どもの貧困への対策がある。その中の子ども食堂実施団体等への支援は、どのようにしていくのか。

健康福祉部長　ホームページ上に掲載することを考えているが、情報提供の仕方を考えながら広く周知したい。

教育長　校長会で紹介をする形で協力していきたい。

議員　新型コロナウイルス感染予防を行いながら、保健センターや保育園などで、どのように事業を実施するのか。

健康福祉部長　検温、マスク着用、手洗い、手指消毒の励行に加えて、3密を避けた会場設営という環境調整などの感染症対策を講じ、講座によってはユーチューブによる動画配信を開始したが、健康まつりのような不特定多数が参加するイベントについては中止としている。保育園では、手洗いや消毒などの衛生管理や体調管理を徹底しつつ、夏のプールや運動会などは人数制限や時間の短縮などにより事業を実施し、バス遠足などの3密が避けられないものは中止としている。

議員　本市の0~5歳児の人口に占める外国人は急増中で、平成31年は16・3%となっている。この状況を計画にどのように反映させているか。

健康福祉部長　日本語の習得支援や多言語対応への支援に取り組むこととしている。

議員　地域での子育てを目標としているが、今以上の地域力は望めない状況にある。国は地域の子育て力の向上のためにNPO法人など、多様な子育て支援団体への委託を含む積極的な活用を推進している。本市の状況はどのようか。

市長　例えば、女性の起業という視点でNPO法人の方に事業を行っていただき、子育て世代の方々のいい交流の場にもなっていたり、子育て世代が一堂に集まるフェスティバルを2年にわたって行っていただくなど、地域交流が盛んな蕨のよさと、NPO法人の方々との協働の輪を広げながら、子どもたちが健やかに育つまちという形ができていると思うので、それをさらに発展させていきたい。

議員　産後の家事支援は、産後うつ予防につながる場合がある。近隣市も実施し何度か要望しているが、来年の母子保健法改正（産後ケア法案）を機に、再度検討してほしい。

健康福祉部長　今後、研究していきたい。

今も昔も子どもは宝

あったか市政を問う

夜間中学建設予定地の土壌汚染問題 本市への影響はどのようか

榎本和孝議員（無所属）

えのもと　かずたか

議員　北町1丁目に道路1本隔てて隣接する川口市旧芝園小学校の敷地内に夜間中学校が建設予定であるが、建設に先立ち行われた調査では、日本車輌製造株式会社の工場として使われてきた土地であることに加えて、地中に埋没者不明の廃棄物が埋設されていることが確認され、土壌においては、「砒素及びその化合物」「鉛及びその化合物」が複数区画で検出され、地下水においても1つの区画で「ダイオキシン類」が基準値を超えて検出された。そこで、近隣住民の地下水の飲用状況について、地下水の流れの下流側と推測される南南西向きの半径250メートル、主に北町1丁目を中心とした地域を調査をするとされたが結果は。

市民生活部長　事業用として1か所のみの利用がある。

議員　適切な対応を求める。本市の水道水は問題ないか。

水道部長　現時点では問題がないと認識している。

議員　引き続き注視してほしい。また、地域への説明会は何回かあったが、当初は川口市民向けであった。今回初めて蕨市民にも案内されたが、引き続き蕨市民も参加できるよう川口市に要望してほしい。

市民生活部長　要望したい。

PayPayとの連携は本当に大丈夫か

議員　国からの交付金を使ったコロナへの経済対策等は、蕨市分の限度額があり、いろいろできるうちから、PayPayのポイント還元事業に6千万円（うち経費が100万円）をつぎこむ。昨年のプレミアム付商品券は18%しか売れなかったが、今回は大丈夫か。

市民生活部長　市民への周知を含め最大限努力したい。

議員　ゆうちょ銀行等からの不正利用はPayPayでも起きている。他市では、一時的に延期したところもあるが、本市はスタートして大丈夫か。

市長　やる以上は多くの市民に利用してもらい、消費拡大や事業者支援、感染予防のためのキャッシュレス化を進めることが住み良いまちづくりにつながる。利便性とセキュリティのバランスをどうとるかということが大きな課題であるが、認証等は厳しくなり、今の仕組みでは安全に使えると思っている。

議員　使い方説明会では、危険性の説明もしてほしい。

ほかに　「PCR検査の拡充を」について質問。

10月に実施された Pay Pay のポイント還元事業

○より詳細な内容は蕨市ホームページの「蕨市議会」からご覧になることができます。

武下涼議員（日本共産党）

蕨市国保の果たすべき役割 市立病院の役割発揮を

たけした　りょう

蕨市国保を守るために県へしっかり意見表明を

議員 市民の約24％が市国保の加入者であり、新型コロナの影響から、国から減免が示され、また、9月18日は、「埼玉県国民健康保険運営方針（第2期）」案の県民コメント（意見募集）の締切日であり、これらの状況は多くの市民に影響を与える。同運営方針だが、「県内の保険税水準の統一」が強調されている。大きな問題であり、市町村として意見を上げていくことが重要だが、市国保への影響はどうか。また、市長の見解を伺いたい。

市民生活部長 第1期の同運営方針においては、本市の要望を受けて、「市町村の実態を踏まえた設定とする」という但し書きが追記された。しかし、第2期方針案においては、但し書きが削除され、令和8年度という個々の市町村の実態を踏まえない統一の目標年次が設定され、これは被保険者の急激な負担増を招き、市国保に大きな影響を与えることから、市町村の実態を踏まえるよう強く要望していく。

市長 県に対しては、市町村の実情に応じた対応が可能になるような意見を求めていきたい。市民の暮らしや健康を守る立場で対応したい。

議員 同運営方針案は市民への影響も大きい。引き続き、市町村の実態をしっかり県に伝えていただきたい。

市民の健康を守り、地域医療を保障する市立病院

議員 新型コロナの影響で、医療機関の役割に注目が集まっており、いっそうの役割の発揮が求められている。病院経営は、国の医療政策、診療報酬加算の改定に左右されるなど、とても複雑であり、医療職や事務職の役割発揮、職場環境の改善が欠かせない。現在の取り組みはどうか。

病院事務局長 診療報酬加算を34項目取得している。これらの項目は、病院選びの指標となり、専門性の高い診療機能で医療を受けられるといった市民のメリットがある。

市長 新型コロナという事態に際して、ますます公的医療機関の役割は大きくなってきている。新型コロナの影響で経営面でも国からの支援を確保しないといけない。市民の健康を守る拠点として、重要な役割を果たせるように、人材確保、育成を含めて、しっかり取り組んでいきたい。

地域医療を支える重要な役割を発揮する市立病院

山脇紀子議員（日本共産党）

新型コロナウイルスによる子育て家庭をめぐる問題について

やまわき　のりこ

議員 ひとり親世帯臨時特別給付金の給付状況は。収入が大きく減少した世帯への追加給付のスケジュールはどうか。

健康福祉部長 基本給付は357世帯、第2子以降の児童156人に合計2253万円支給。追加給付は151世帯に合計755万円を支給。2021年1月29日までに申請書を提出してもらう。

議員 保育園の登園状況は。市立保育園での感染防止対策や保育園でのマスクの着用についてはどう対応しているか。

健康福祉部長 月初の登園率は6月66・4％、7月83・2％、8月79・6％、9月87・4％。定期的な換気や密着しないような工夫を行い、3密を回避。子どもは一律にマスクをすることは求められておらず、保護者の希望からマスクを着用する場合は、息苦しさを感じていないか十分注意している。

「子育てするならわらび」保育行政の推進

議員 今年度の保育園の待機児童数と3年間の推移は。

健康福祉部長 待機児童数は22人（3歳児）。平成30年度22人、令和元年度46人。

議員 待機児童ゼロに向けた取り組みはどうか。

健康福祉部長 本年4月に新規認可保育園の開設及び既設認可保育園の定員拡大を行うとともに、2か所の小規模保育園への移行で定員増を図った。今後も保育・子育てコンシェルジュの活用等により引き続き取り組む。

蕨市平和都市宣言35周年

議員 1985年9月9日に「蕨市平和都市宣言」が制定され35年となった。本市の平和行政の取り組みはどうか。

総務部長 平和宣言塔を蕨駅西口駅前広場内に設置するなどの取り組みをしてきた。昨年度から「蕨市平和都市宣言」を紹介するクリアファイルを初年度は全中学生に、2年目以降は新1年生に配布する。

議員 小学校での戦争体験者による「語り部」の活動はどのように取り組まれているか。

教育部長 昨年度は、塚越小学校が国語科で、西小学校、中央小学校が社会科で戦争体験者等をゲストティーチャーとして招き話を聞いた。今年度は、歴史民俗資料館が収集している戦争体験者の「語り」等の映像資料等を全小学校で活用する方向で検討している。

ほかに 「介護保険第8期計画」「コミバス新ルート」を質問。

市内すべての中学生に配布された蕨市平和都市宣言のクリアファイル

○ここに掲載されている質問と答弁の内容は要約しています。

中野 たかゆき 議員（日本維新の会・無所属連合）

新しい生活様式・アフターコロナ社会に求められる市民サービス向上について

なかの　たかゆき

議員 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、数多くの法的根拠に基づかない慣習や前例主義を見直すこと、デジタル化、業務効率化を迅速に進めていくことは、民間だけでなく、市役所においても極めて重要である。法令上等、押印を求めていない手続きで、本市が独自に押印を求めているものの件数はどうか。

総務部長 平成5年に、押印を必要としていた約570件の文書のうち、242件の文書の押印省略を行った。以降、さまざまな手続きが増えてきた中で、現時点で件数や割合は把握していない。

議員 押印省略の手続きを増やすように要望する。また、オンライン化を推進し、利便性向上を図るべきと考える。

スマートフォン決済アプリでの市税等の支払いについて

議員 導入する効果と導入期間についてはどのようか。

総務部長 24時間どこにいても納付ができ、利便性の向上に対して効果がある。導入期間は6カ月程度が想定される。

議員 新聞報道において、全国銀行協会が全自治体の納付書に印刷するQRコードの規格についての検討を始めたとあり、従来のバーコードと比べてQRコードは情報量が多く、入金したデータが自治体のシステムに反映され、銀行や自治体の事務量は大幅に減るとのことであった。近い将来、QRコード決済が導入された場合、事務の軽減につながっていく可能性はあるのか。

スマートフォン決済アプリで市税等の収納を可能にすべき

総務部長 少なからず事務軽減につながると認識している。

理美容サービス・入浴サービスは時代に則した福祉施策か？

議員 両事業には、それぞれ2種類の区分があるが、それぞれの利用者数を市が把握していないことは問題である。必要な方へのサービス継続は必要だが、一方で70歳以上非課税世帯への一律給付を一般財源から行うことの必要性は。

市長 これまで自己負担金の改定などの見直しをしながら現在の制度となっている。高齢の方が外出して、公衆浴場で交流をするということは非常に意義のあることである。お風呂に入れない方への支援も必要だが、それを超えた意義があり、そういう役割を果たしてきていると評価しており、一律のばらまきというようには考えていない。

ほかに 「自転車シェアサイクルの導入」について質問。

あったか市政を問う

宮下 奈美 議員（日本共産党）

災害時、避難所でのペット同行避難とトイレの問題について

みやした　なみ

議員 ペット同行避難の本来の目的は、飼い主がペットとともに躊躇なく避難できる体制を整え、すべての住民の安全を確保することである。避難場所での飼育場所の確保と頭数の想定及び把握はどうか。

市民生活部長 原則として、避難所の居住スペースと離れた場所に飼育場所を確保する。昨年の台風19号接近時は、ペットと同伴者専用部屋を設けた避難所もあった。また、避難者数は1724名に対しペットが30頭前後であったので、頭数の想定としては同程度と推測している。

議員 県の「ペット同行避難ガイドライン」についての受け入れや活用はどうか。

市民生活部長 本市では、国のガイドライン等を参考に、避難者により組織される避難所運営委員会が飼育ルールを決めることとしている。県のガイドラインについては、本市の避難所運営マニュアルとの整合性があることを確認しており、今後は各種計画やマニュアルの改定時等に参考にしていきたい。

議員 飼い主側が普段からゲージに慣れさせておくなど、家庭でのしつけの重要性や飼育のための備蓄品の普及啓発を広報紙やホームページなどで行って欲しい。

市民生活部長 ホームページ等を工夫しながら周知啓発していきたいと考えている。

トイレの問題について

議員 過去の震災等で避難所での女性や子どもへの性犯罪が深刻化している。特にトイレに行く際など周辺で連れ去られて暴行を受ける被害報告がある。女性や子ども専用で、かつ集団で使用できるテント式トイレ（個室7個）を整備してほしい。

女性や子どもが集団で行けるテント式のトイレ

市民生活部長 女性への配慮がより行き届くことなどの特徴を認識している。今後、全体の備蓄を考える中で調査・検討していきたい。

コロナ禍での子どものメディア依存と健康被害問題について

議員 国のGIGAスクール構想等で子どもたちがパソコン等に触れる時間が増加。授業の中などで、子どもたち自らが健康被害の問題を考えられる機会をつくってほしい。

教育長 子どもたちが主体的に考えて意見を出し合いながら、ルールをつくり、それを守っていく、そういう取り組みを行っているので、今後も活かして行きたい。

○より詳細な内容は蕨市ホームページの「蕨市議会」からご覧になることができます。

保谷　武　議員（令政クラブ）

蕨市DX方針案：①最先端は目指さない ②「DX先富論」を提唱する

ほや　たけし

議員 自治体DX（従来は紙・電話ベース、人手で行っていた自治体サービス・手続きの、デジタル化・自動化）が急速に進んでいる。これは絶対的に善きものである。蕨市DXの一つとして、道路の補修、ハチの巣の駆除などの市民要望の受付窓口として、24時間365日、スマホ・PCから担当部署に写真・位置情報・説明文を直接投稿できるwebサービス・アプリを提供してはどうか。既に他市に多数成功事例があり、安価に作れるし、費用対効果も高い。

総務部長 今後、インターネットを利用した要望受付の充実について検討していく。

自治体DX（デジタル化）が急速に進んでいます

議員 蕨市DX方針の私案を発表する。①最先端は目指さず、先行自治体がお金をかけて試行錯誤して成功パターンが確立した段階で、それらのノウハウの上澄みをうまくコピーして、安上がりに二番煎じを目指すべし。②「蕨市DX先富論」。初期の段階では、全員が使える状態を目指す必要はない。蕨市民一斉同時デジタル化ではなく、段階的に進めていくべきである。デジタル機器・サービスを使いこなせる人たちだけに先に使ってもらい、便利さを享受してもらう。次に、先を行く人たちが、デジタル非ネイティブ層に使い方を教えていく。当局のDX方針は。

総務部長 国が自治体DXにどう取り組んでいくのかということの議論がされている。市としてどういう取り組みができるのかを十分情報収集しながら、その方向性を見極めて進めていきたい。

新卒職員人事採用

議員 来春の職員採用予定は。

総務部長 技術職の土木は2名程度、保育士は3名程度の募集としている。

議員 事務系新卒職員の採用がゼロとのことだが、自治体組織の人事において重要なのは、安定したサービス提供の長期的な継続をいかにして行うか、そのために、組織カルチャーをいかに保守するか、という点である。職員採用においても、質量ともに安定・継続が第一であり、毎年同程度の人数の新卒採用を行うべきと考える。今後、世の中全体の定年延長の流れの中で、退職者が少ない年が頻発することが見込まれるが、そのたびに新卒採用を抑制するのは危険だ。行政パーソン各位には、長期的な視点を堅持していただきたい。

9月定例会では2つの意見書を国に提出しました

「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」

主な内容 国に次の事項を確実に実現されるよう強く要望する。

1　地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。

2　地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。

3　令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補塡措置を講じるとともに、減収補塡債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

4　税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。

5　とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、断じて行わないこと等。

「防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書」

主な内容 現在、世界は異常な気候変動の影響を受け甚大な被害を被っており、我が国でも、豪雨、河川の氾濫、土砂崩落、地震、高潮、暴風・波浪、豪雪など、自然災害の頻発化・激甚化にさらされている。このような自然災害に備え、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、一層その重要性を増し、喫緊の課題となっている。

今後起こりうる大規模自然災害の被害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へとつながるよう「防災・減災、国土強靱化」はより一層、十分な予算の安定的かつ継続的な確保が必要である。

よって、国においては、次の措置を講じられるよう強く要望する。

1　令和2年度末期限の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の更なる延長と拡充を行うこと。

2　地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額確保を図ること。

3　災害復旧・災害関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに、国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講ずること。また、その配分は、社会資本整備の遅れている地方に十分配慮すること。

○ここに掲載されている質問と答弁の内容は要約しています。

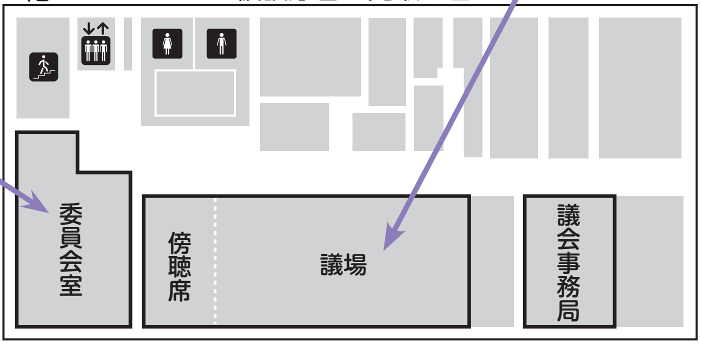
12月定例会から議会は仮設庁舎で開催されます！ 仮設庁舎の議会施設を紹介します

仮設庁舎の外観

議場では、本会議や一部の委員会が行われます。現在、新型コロナウイルス感染防止のため傍聴を控えていただくようにお願いしております。感染拡大の影響が収束するまではご協力のほど、お願いいたします。

委員会室では、議会運営委員会や常任委員会が行われます。

3階　仮設庁舎の見取り図



議会中継を実施しています!!

　蕨市議会では、インターネットによる本会議の議会中継（ライブ中継・録画放映）を実施しています。市民の皆様には、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市議会の傍聴を控えていただくようお願いをしております。パソコンやスマートフォンなどでいつでも簡単に視聴することができますので、ぜひご覧ください。

　インターネット中継・録画放映を含む市議会のくわしい情報は、蕨市議会のホームページをご覧ください。

蕨市議会　検 索

QRコードを読み取って
ご覧いただくことができます！

12月定例会の日程（予定）

11月26日（木）	開　　会
30日（月）	議案質疑 予算決算常任委員会　前期全体会
12月１日（火）	委員会・分科会
２日（水）	委員会・分科会
３日（木）	委員会・分科会
10日（木）	一般質問
11日（金）	一般質問
14日（月）	一般質問 予算決算常任委員会　後期全体会
16日（水）	閉　　会

※議会の都合により日程は変更になる場合があります。

広報広聴委員会を開催しました

９月７日「12月発行号の概要、議会報告会について」

９月18日「議会報告会について」

９月24日「議会報告会について」

11月２日「議会報告会について」

11月12日「12月発行号の確認、議会報告会について」

11月17日「12月発行号の最終確認について」

議会報告会　12月４日配信開始！

第５回となる今年度の議会報告会は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、『**ネット動画配信**』の方法で開催します。内容については、２部構成とし、第１部は総務・環境福祉経済・教育まちづくりの３つの常任委員会がそれぞれのテーマを報告します。第２部は、第１部で受け付けた質問に対する回答を報告します。蕨市議会ホームページで配信し、ケーブルテレビ「ウインク」でも放送されます。初めての試みとなる議会報告会をぜひご覧いただき、ご意見をお寄せください。

第１部　各常任委員会が市政の報告を行います。

●インターネット配信
令和２年12月４日（金）～令和３年１月３日（日）

●ケーブルテレビ「ウインク」の放送
令和２年12月４日（金）～令和２年12月10日（木）10時～／20時～（１日２回放送）

ご意見等をお待ちしております！　**第１部の放映をご覧いただき下記までご意見やご質問をお寄せください。**

連 絡 先：議会事務局
提出期限：令和２年12月15日（火）まで
電　　話：０４８－４３３－７７３３
ＦＡＸ：０４８－４３２－７９９１
メール：gikai@city.warabi.saitama.jp

※氏名・住所・連絡先を明記してください。（氏名・住所・連絡先は公表しません）

第２部　第１部で受け付けたご意見やご質問に回答します。

●インターネット配信
令和３年１月22日（金）～令和３年２月21日（日）

●ケーブルテレビ「ウインク」の放送
令和３年１月22日（金）～令和３年１月28日（木）10時～／20時～（１日２回放送）

議会報告会の視聴方法

ステップ1　スマホやパソコン等で市議会ホームページを開きます。

①「**蕨市議会**」と入力して「**検索**」を **クリック**

蕨市議会　検索

②検索画面の「**蕨市議会トップページ**」を **クリック**

QRコードを読み取ると
すぐに動画を視聴することができます。

ステップ2　市議会ホームページの「議会からのお知らせ」から「第５回議会報告会…」をクリックしてご覧いただけます。

議会からのお知らせ
令和2年12月4日　第5回「議会報告会」を配信しています。こちらをクリックしてご覧ください。

ここをクリック!!

編集後記

10月23日をもって、昭和39年から使用してきた市役所庁舎が閉庁し、12月定例会より、旧中山道沿いの仮設庁舎で議会が行われます。本来であれば市民参加の大々的な閉庁式も行われたところでありましょうが、昨今のコロナ禍の影響でそれもままならず、淡々と移動してきました。

また、地域でもさまざまな行事等が中止を余儀なくされ、人と人との接触が限定的な中で、私たち議員が市民の皆さんからご意見をうかがう機会も限定的となっています。そのような中で議会基本条例で年１回行うと定められ、毎年大きなホール等で行ってきた議会としての報告会を動画配信という形で行うこととなりました。ご自宅等に居ながらにして視聴でき、ご意見等も述べられます。

このようなときだからこそ、新しい取り組みができたという面もあります。市民の声が市政に届くよう、私たちもしっかりと取り組んでいこうと思います。

広報広聴委員会

委員長　保谷　武
副委員長　宮下　奈美
委員　中野たかゆき
古川　歩
本田ていこ
榎本　和孝
前川やすえ
大石　圭子